

2017年度の事業環境と業績

▶ 事業環境

国内景気は、海外経済が緩やかな成長を続ける下で、極めて緩和的な金融環境と政府の経済対策による下支えなどを背景に拡大が続き、企業の設備投資は、企業収益や業況感の改善にあわせて増加基調となりました。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は緩やかに拡大しましたが、住宅投資については横ばい圏内の動きとなりました。

国内の物価は上昇したものの、2%の物価安定目標に到達しなかったため、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、長期金利は地政学リスクの高まりによって9月にマイナス圏に低下する局面もありましたが、緊張緩和に伴ってその後は概ね0.0%~0.1%の間で推移しました。

このような環境から預貸金利ザヤは縮小し、さらに競合が激化するなど、事業環境の厳しさが増す中、当金庫は、2015-2017年度第2期中期計画『TRY』の総仕上げとなる最終年度として「働く人としっかり向き合い、信頼され、選択される〈静岡ろうきん〉」および「収益力を高め、安定的な事業基盤を構築することで、労金運動のさらなる発展につなげていく」という基本的な考え方に一層こだわり、「相互扶助」の実践を基軸とした運動と事業に取り組んでまいりました。

▶ 業績の概要

会員・出資金 **38億80百万円**

労金運動のさらなる発展に向け、運営委員会・会員と連携して新規団体会員加入促進の取組みを展開し、40会員の加入がありました。

しかし、「会員企業の組織再編による工場閉鎖」や「構成員減少」等を理由とした脱退が53会員あり、団体会員は前期より13会員少ない2,445会員となりました。

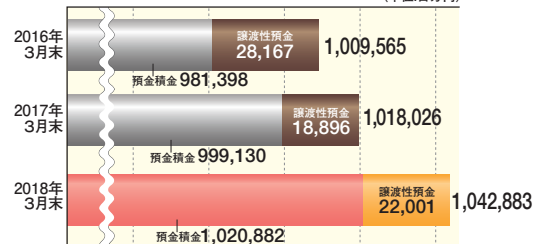
出資金は、前期より6百万円減少し、38億80百万円となりました。

預金残高 **1兆428億83百万円**

「退職金専用定期」や「年金定期」、インターネットバンキングによる「Web版定期」をはじめとする金利上乘せ定期預金に多くの預入をいただいたほか、積立型預金による貯蓄の重要性の継続的な案内、家庭における〈ろうきん〉利用を促進するキャンペーンなどにより、現役層の資産形成と退職者層の継続取引につなげました。

このほか、個人営業を担当するマネーアドバイザーによる金融関連商品の効果的な活用など、セカンドライフプランをサポートする活動の強化に努めた結果、預金残高は期首比248億56百万円増加しました。

▼ 預金残高の推移 (譲渡性預金を含む) (単位:百万円)



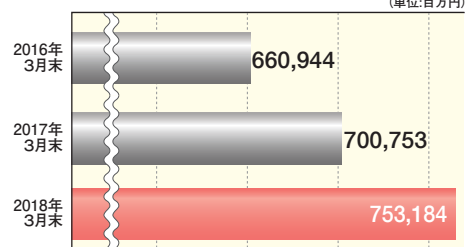
預かり資産残高 **394億73百万円**

8月よりインターネットバンキングによる投資信託取引を開始し、お客様の利便性を向上させたほか、個人年金保険の取扱い再開、時々の経済情勢等の継続的な情報提供、資産運用セミナー・相談会の開催などにより、多様化する働く人の資産形成ニーズに対応しました。これらの取組みにより、預かり資産残高は期首比37億65百万円増加しました。

融資残高 **7,531億84百万円**

11月より住宅ローンにおいて、疾病やケガにより働けなくなったときのリスクに備える「就業不能保障団信」の取扱いを開始し、その他の団信制度とともに、住宅ローン返済に「安心」をプラスした商品ラインナップを積極的に周知したことに加え、変動金利型住宅ローンの「特別割引」制度の継続などにより、3,000人の目標を上回る3,839人にご利用いただきました。このほか、家計見直しにより可処分所得向上につなげる「おまとめスリムキャンペーン」や働く人との接点を拡充する「ほっこりスイーツキャンペーン」、県下いっせい相談会の実施などの効果により、融資残高は期首比524億30百万円と大幅に増加しました。

▼ 融資残高の推移



OHR(業務粗利益経費率) **85.11%**

設備機器の更新等に係る投資時期の平準化や期待効果、採算性を重視した投資に努めたほか、予算執行時における適正価格の追及、必要な機能の絞込みなどのコスト削減の取組みによって物件費は前年度実績を下回り、OHRは85.11%と『TRY』の目標である90%未満となりました。

13億18百万円

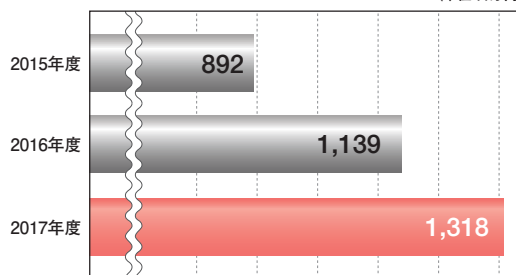
経常収益は、貸出金利回り低下による減収をボリューム増加によりカバーしたほか、預金伸長や日銀貸出増加支援制度の活用による預け金残高増加と超長期債への投資を通じた余裕資金運用収益の増加などもあり、計画を2億97百万円上回る147億70百万円となりました。

経常費用は、事務改革の進展による時間外労働の減少等に加え、導入設備の機能の絞り込みや5S活動の推進等による物件費の削減などから計画を3億18百万円下回る130億46百万円となりました。

この結果、経常利益は計画比6億16百万円増の17億24百万円、当期純利益は計画比5億17百万円増の13億18百万円となりました。

▼当期純利益の推移

(単位:百万円)



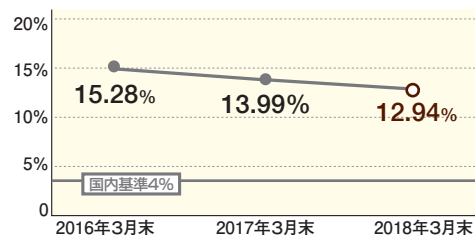
12.94%

貸出金増加等に伴い、自己資本比率算出の分母となるリスク・アセット額が増加したため、2018年3月末の自己資本比率は前期末から1.05ポイント低下し12.94%となりました。

引き続き、国内基準の最低所要自己資本比率である4%を大きく上回る水準を維持しています。

(詳しくは資料編42ページ以降の「自己資本比率の状況」をご覧ください。)

▼自己資本比率(単体)の推移



▶ 事業の展望および課題

国内経済は戦後最長となる好景気ながらも、金融機関を取り巻く環境は、日本銀行の金融緩和政策等による低金利が当面継続する見通しが強く、収益環境は厳しさを増していくと思われます。このような環境の厳しさから、県内地銀ではメガバンク系列を越えた業務提携、信用金庫では地域を越えた合併など大胆な変革を進めています。

また、フィンテックに総称される金融テクノロジーの融合により、ブロックチェーン技術を活用した仮想通貨の台頭や決済機能の高度化によるキャッシュレス化、RPAの活用による業務改革の動きが一層進むことが想定されます。

当金庫も、安定的な収益確保は厳しく、第2期中期計画『TRY』で推し進めてきた経営改革を検証し、取引基盤の拡大や収益構造の見直しなどの継続課題に対して、さらに深度ある対応が必要です。

金融先端技術への対応に加え、職員の生産性のさらなる向上と「福祉金融プロフェッショナル」としての行動の進化、持続可能な経営基盤の強化に向けた変革を続けなければなりません。

これら情勢等を踏まえ、2018年度事業計画は、第3期中期計画『真価』の初年度としてすべての役職員の力を結集し、この難局を乗り越えるべく当金庫の真価を発揮していきます。

(注) RPA (Robotic Process Automation) : これまで手作業で行ってきた業務の一部を、ロボットで代行することにより業務の効率化や自動化を図る仕組み

●主な事業状況の推移

(単位:百万円、%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	16,089	15,303	15,190	14,829	14,770
経常利益	1,530	1,472	1,765	1,488	1,724
当期純利益	1,018	1,161	892	1,139	1,318
業務純益	1,678	1,599	1,844	1,636	1,740
純資産額	76,059	78,056	79,855	79,986	81,102
総資産額	1,070,821	1,080,874	1,129,804	1,188,526	1,253,758
貸出金残高	639,034	643,858	660,944	700,753	753,184
有価証券残高	112,817	126,039	130,044	139,588	142,369
預金積金残高	965,991	976,311	981,398	999,130	1,020,882
出資総額	3,934	3,904	3,896	3,887	3,880
出資総口数(口)	3,934,551	3,904,500	3,896,496	3,887,736	3,880,847
出資に対する配当金	118	116	116	116	116
職員数(人)	665	642	630	707	689
単体自己資本比率	16.20	15.98	15.28	13.99	12.94

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費(臨時的経費を除く)」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

3. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。